

第3回臨時会【5/29】職員等の夏季賞与を削減 第2回定例会【6/3-18】議案等21件を審議

第2回の定例議会が6月3日から18日までの会期で開かれ、17件の議案等と4件の請願・陳情について審議しました。また、5月1日に人事院の臨時勧告が提出されたことに伴い、同月29日に臨時議会が開かれ、職員等の夏季賞与を一部削減するための給与条例改正案を含む7件の議案等を審議しました。

「09年夏季賞与削減の内容」

■削減額

一般職 ▲ 3,720万 (特定幹部職員含む)
特別職 ▲ 120万 (議員、市長、教育長等)
合計 ▲ 3,840万円

■マイナス幅

(単位:ヶ月)

項目	改正		比較
	前	後	
特別職	1.60	1.45	▲0.15
一般職員	2.15	1.95	▲0.20
特定幹部職員	2.15	1.95	▲0.20

職員等の夏季賞与を約1割カット

人事院では、今夏の国家公務員の賞与(期末・勤勉手当)支給にあたり、景気悪化に伴う民間企業の状況を反映するための特別調査を実施し、その結果に民間給与の動向が十分反映されていない等の不確定要素を踏まえながらも、暫定措置として、人事院制度の開始以来、初となる減額措置を求める臨時勧告(5月1日)を内閣と国会に提出しました(同月29日可決成立)。

これを受け本市でも人事院や同様の勧告を行った県の状況等を踏まえ、特別職・一般職職員566人を対象に、夏季賞与を約1割減額とする給与条例の改正案が5月29日の臨時議会に提出され、賛成多数により可決しました。(議案49(51))

■反対意見 ■(福島議員)

職員賞与の削減は景気低迷を助長

「議案51号」

人事院による今回の臨時勧告は、通常実施される民間給与実態調査に基づいておらず、従来のルールを無視し前倒しでの削減を行うものである。この社会経済情勢下において求められているのは、内需拡大による景気回復への道筋であり、今回の職員の夏季賞与削減の実施は、民間企業の賃金抑制を助長し、消費低迷と景気悪化の悪循環を招くものである。

妊産婦保護は少子化対策の要

「議案53号」

きめ細やかな少子化対策が求められる中、妊産婦への支援はその主要な施策の柱である。今回の県の実施要綱改正に伴う条例改正は、単に医療費削減ありきの中で講じられた措置であり、真に母体を保護する観点から従来どおり風邪や怪我などに対するマル福の適用を継続すべきである。また、こうした県の措置に対し、市としては独自の支援措置を拡充していくべきである。

総選挙と県知事選の日程が重複? 同日選挙の場合の対応は

■質疑 ■(議案54、小川議員)

Q. 今回の補正予算で計上された総選挙経費と当初予算で計上されている県知事選挙経費について、同日選挙となった場合の予算の配分はどうなるのか。

A. 国政や県政の選挙経費については、国や県からそれぞれ交付金として経費全額が配分されているが、同日選挙となった場合は、一部重複する事務費、選挙機材費、投票所の借り上げ料などの経費については折半することになる。

Q. 本市は衆議院の小選挙区が合併前のまま分かれている状況だが、選挙事務の対応は。また、今後の選挙区割りの統合は。

A. 開票事務に関しては、現在、衆議院議員小選挙区が、茨城2区の小川・美野里地区、茨城6区の玉里地区と分かれており、それぞれ開票所を別に設けて対応する。

今後の選挙区割りの見直しについては、衆議院議員選挙区画定審議会が国勢調査の結果等を基にして原則10年ごとに勧告を行い、さらに、国会審議を経た上での変更となるため、その手続きを待たなければならぬ。

第2回 定例議会 (21件)

No	議案等名 ~内 容~	結果	委員会審査
■条例の一部改正 (2件)			
52	職員の特殊勤務手当に関する条例 ~指定管理者制度導入に伴い、病院に係る条文の整理~	◎	総 ◎
53	医療福祉費支給に関する条例 ~県の要綱の改正に伴い、妊産婦マル福の対象を妊娠の継続と安全な出産に必要な疾病のみに限定するための関係規定の改正~	○	文 ◎
■21年度補正予算 (2件)			
54	一般会計 [補正額]6,392万円、[補正後額]186億8,653万円	◎	各 ◎
55	介護保険 (事業) [補正額]28万円、[補正後額]25億6,455万円	◎	文 ◎
■その他 (2件)			
43	市道路線の認定 ~市道美 10911号線、市道小 30621・30622号線~	◎	建 ◎
1	北朝鮮の核実験に抗議する意見書の提出について (議員発議) 提出先：内閣総理大臣ほか	◎	- -
■人 事 (11件) *追加			
57	教育委員会委員 (中村 三喜氏)	◎	- -
58	固定資産評価審査委員会委員 (田山 仙市氏)	◎	- -
59	固定資産評価審査委員会委員 (関 勇氏)	◎	- -
60	固定資産評価審査委員会委員 (市村 勇氏)	◎	- -
61	公平委員会委員 (柳澤 邦夫氏)	◎	- -
62	情報公開審査会委員 (飯塚 和之氏)	◎	- -
63	情報公開審査会委員 (阿久津 正晴氏)	◎	- -
64	情報公開審査会委員 (押手 正氏)	◎	- -
65	個人情報保護審査会委員 (飯塚 和之氏)	◎	- -
66	個人情報保護審査会委員 (阿久津正晴氏)	◎	- -
67	個人情報保護審査会委員 (押手 正氏)	◎	- -
■請願・陳情 (4件)			
1	介護保険に関する請願書 (継続審査案件) 請 願 者：茨城県社会保険推進協議会 紹介議員：福島ヤヨヒ	×	文 ×
3	「気候保護法 (仮称)」の制定を求める請願書 請 願 者：茨城中央農民組合 紹介議員：福島ヤヨヒ	継	市 継
3	「保険でより良い歯科医療」の実現を求める陳情 陳 情 者：茨城県保険医協会	◎	文 ◎
4	介護型療養病床 廃止・中止を求める意見書採択を求める陳情 陳 情 者：茨城県保険医協会	◎	文 ◎

第3回 臨時議会 (7件)

No	議案等名 ~内 容~	結果	委員会審査
■専決処分の承認 (4件)			
1	税条例の改正 ~地方税法等の改正に伴うもの~	◎	- -
2	国民健康保険税条例の改正 ~地方税法等の改正に伴うもの~	◎	- -
3	平成21年度一般会計補正予算 [補正額]1千万円 [補正後額]190億7,140万円 [繰越明許]8億3,417万円	◎	- -
4	平成20年度一般会計補正予算 [補正額]111万円 [補正後額]186億2,261万円	◎	- -
■条例の改正 (3件)			
49	特別職の職員で常勤のものとの給与及び旅費に関する条例 ~人事院の臨時勧告に伴う給与改定~	◎	- -
50	教育委員会教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例 ~人事院の臨時勧告に伴う給与改定~	◎	- -
51	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 ~人事院の臨時勧告に伴う給与改定~	○	- -

審議結果の表記・見方について

[審査を付託した委員会]

総：総務、文：文教福祉

市：市民経済、建：建設、各：各所管委員会

[賛 否]

◎：全会一致で可決 (採択、同意)

○：賛成多数で可決 (採択、同意)

×：賛成少数で否決 (不採択、不同意)

継：会期内で審議未了

一般会計補正予算の主な内容

	項目	補正額
歳入	寄附金 (ふるさと応援に対する指定給付金)	1,000 ↑
	国庫支出金 (衆議院議員選挙委託金)	2,880 ↑
	県支出金 (緊急雇用創出事業補助金)	1,566 ↑
	繰越金 (前年度繰越金)	1,372 ↑
歳出	ふるさと応援基金積立金	1,000 ↑
	防災行政無線劣化度調査業務委託	283 ↑
	税務資料電子ファイリング業務委託	1,396 ↑
	衆議院議員総選挙経費	2,880 ↑
	問題を抱える子ども等の自立支援事業の報償費など	266 ↑

(報告3、議案54・単位：万円)

専決処分? . . . 本来、議会が決定する条例・予算等について、市長が議会を開く時間がない等を理由に議会の決定を経ずに処理すること。平成18年5月の地方自治法改正で、専決処分をする際はその要件を明確化することとなった。